

# ヨーロッパにおける日本語教育の状況 — 海外で日本語教師として働く — Japanese Language Education in Europe: Working Abroad as a Japanese Language Teacher

田中和美 TANAKA, Kazumi

国際基督教大学 International Christian University

【キーワード】 ヨーロッパ 日本語教師 CEFR 教員資格 就労ビザ

## 1. ヨーロッパにおける日本語教育の現状

国際交流基金が行った 2009 年日本語教育機関調査『海外の日本語教育の現状』によると、世界全体の日本語学習者数は増加しており、2009 年には 365 万人を超えている。機関数、教師数、学習者数はいずれも東アジアがもっとも多く、ついで東南アジアとなっており、学習者数で見ると東アジアと東南アジアが世界の 80%以上を占めている。ヨーロッパは歴史的に日本学が盛んで、日本語教育は古くから行われているが、現在はあまり注目を浴びることはないようだ。ヨーロッパの日本語教育の現状を見ると、学習者数は世界全体の 2.7%、機関数は 9.9%、教師数は 7.4%となっており、世界全体から見れば非常に少ないと言える。一方、北米は学習者数 4.6%、機関数 9.6%、教師数 8.6%であり、比較するとヨーロッパは学習者数の割には機関や教師が多いことがわかる。さらに、ヨーロッパの特徴として挙げられることは、高等教育段階での学習者が多いことである。ヨーロッパの中で日本語教育が盛んな国は、英国、フランス、ドイツの順になっている。

## 2. 日本語教師の現状

日本語教師の中の母語話者の割合は、上記調査によると、ドイツ、フランス、英国で 75%を超えており、米国、カナダ、シンガポールと並んで多い。この数字だけを見ると、母語話者が日本語教師になるチャンスはかなりあるのではないかと

想像できるが、多くは非正規雇用である。一方、中国、韓国での母語話者の割合は 15%に留まっている。

初等、中等教育段階では、当然ながら教員免許などの制約で非母語話者の教師が多い。高等教育段階では、国によっては国家試験があり正規の大学教員になるのは容易ではない。おおむね居住権/市民権を持たない者は、1~6 年の期間契約での雇用となり、延長は認められない。従って、居住者であるから日本語教師になっている母語話者が多いことは否めない。

ここで、筆者が詳しい英国の日本語教師事情を見て行きたい。

### 2.1 英国の日本語教師

公立の小・中学校、高校で日本語を教えるには教員資格 **Qualified Teacher Status (QTS)** が必要で、取得方法には主に次がある。

- ・大学の教育学部で学位取得。但し、日本語の教員資格は得られない。
- ・既に学部の学位を取得している人は、大学やカレッジで開講している教員養成プログラムを受ける。限られた人数であるが、日本語の教員養成を行っているところもある。これらのコースに応募するには、英国外の学位や成績、高校での履修科目と成績などは認定を受けなければならない。さらに、受講資格には、英語のほかにヨーロッパ言語が堪能であることなどの

条件がある。

- ・欧州経済地域以外の国の教員免許保持者は、無資格の臨時採用の教師として、4年を上限にイングランドの学校で教えることができる。

以上、英国の学校教育での教員資格を見てきたが、フルタイムの日本語教師の求人はまずないと考えるべきである。それは、日本語という科目がマイナーであり、一人の日本語教師を専任として雇用することはないからである。従って、雇用されるためには日本語以外の科目、例えばフランス語やスペイン語等の他のヨーロッパ言語または歴史や生物などを教え、その傍ら日本語の授業も担当するという形となる。このような状況下、学校教育段階では日本語教師は現地の非母語話者が圧倒的に多い。あるいは、非常勤としていくつかの学校を掛けもちのも多くある形態である。

高等教育段階での教職は特に教員資格はないが、基本的に修士号以上の学位が必要である。

## 2.2 フランスおよびドイツの日本語教師

参考までにフランスの教員資格取得方法を簡単に記す。高校及び中学の教員資格を得るには、学士号を持ち、5年の教師歴があり、カペスという試験に合格する必要がある。現在、日本語教員としてカペスに合格した教員はいないということである。

高等教育の場合は、修士号を持ち、かつ1年間の特別学習課程を修了後、アグレカシオンという高等教育試験に合格しなければならない。2011年には1名合格している。資格を持たない教員は、2年の期限付きの非常勤となる。

ドイツの場合、正規の中等教育(ギムナジウム)職員となるにはドイツ国籍が必要である。教員資格を取得するには、大学で教員養成課程を修了しなければならない。大学の場合、語学講師は一つの職場に最長2年(契約延長なし)、しかも同じ州では再び期間限定つきで契約することができない場合が多い。

## 2.3 英国の移民法

外国で働く場合の最大の関門は、就労許可(ビザ)を得ることである。ここ数年英国では、移民(外国籍)の受け入れが厳しくなっている。外国籍の教員は、熟練労働者として就労ビザを取得する必要がある。まず求人は公募される。ヨーロッパでは、EU市民はEU圏内のどの国/地域でも仕事ができるので、雇用者は国内、EU圏内で適当な人材がいなことを証明しなければならない。よって、就労ビザが不要の人が優先される。国から認定された雇用者(スポンサー)からの仕事の内定をもらい、ビザ申請を行うが、各種ビザの発行数が月ごとに国で定められている。ビザの申請はポイント制なので、雇用者からの内定書類(仕事内容や給与が規定に合っている証明)と共に英語力がCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠組み)基準でB1以上、また自己資金として90日間900ポンド以上の預金があることを証明しなければならない。実際に就労ビザが取得できても期間は6年が限度であり、再取得はできない。

## 3. 日本語教員養成、研修の現状

日本語教師養成講座受講や日本語教育能力検定試験合格は、日本語教師としての訓練を受けているかどうかの証明になり、重要である。英国とフランスでは日本の民間語学学校が日本とほぼ同様な内容で、日本語教師養成講座を開講している。英国のロンドン大学アジアアフリカ研究学院(SOAS)には『応用言語学と言語教授法』の修士課程があり、日本語教授法を学ぶことができる。また、国際交流基金の情報によると2011年にドイツのケルン大学において、日本語の教職課程が開設されたそうである。

ヨーロッパでは各国に日本語教師の会があり、活発な活動を通し、情報、意見交換の場として教師の支えとなっている。ワークショップやシンポジウムを開催し、日本等からの専門家を招いて研鑽を積んでいる。他方、国際交流基金はイタリア、

フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、ハンガリーに拠点をもち、様々な形でヨーロッパの日本語教育を支援している。

#### 4. 海外で日本語教師になるためには

海外で日本語教師になるためには、国際交流基金や青年海外協力隊などの派遣、特定機関の公募に応募、という大きく分けて2つのルートがある。それぞれ競争は厳しい。

ここではヨーロッパ、特に英国の状況について述べてきた。最大の問題は就労許可（ビザ）が必要であることであり、失業率の高い昨今では、ビザの取得は厳しくなる一方である。では、どのようにして日本語教師として働くことができるようになるのだろうか。まずは、求人に応募し選ばれることである。そのためには他の人にはない経験、才能を明示できなければならない。就労ビザを獲得すべく競争に勝つには次の点が最低限必要であろう。

- 1) 資格、修士号以上の学位
- 2) 語学力
- 3) 教育経験

さらに、海外で求められている日本語教師像を検討してみる。

##### 4.1 日本語教育の現場

日本語教師として現場に配属されるとなると、いくつかの職場のパターンがあると思われる。おおまかに日本語教育の現場を分類してみる。

- 1) 長年勤務している日本語教師が中心となっている現場。母語話者だからという理由で日本語教師となったケースが多く、リソースの少ない中、工夫しながらやってきたという歴史がある。既存の教材、教授法を尊重し、コミュニケーション能力が求められるだろう。
- 2) Modern Languages 部門で、上司となるのはヨーロッパ言語の専門家、同僚たちはヨーロ

ッパ言語の教師という現場。ここでは、基本となるのがヨーロッパ言語であり、特に最近では CEFR を基準にしており、その知識が必要となる。また、対等に話し合い、日本語の立場を議論できる専門知識と語学力が要求される。

- 3) 孤立無援の現場。一人で何もかもしなければならない状況に置かれることも少なくない。前任者がいた場合もあるだろうが、初めて日本語教育を始めるところもある。日本や日本語への関心があつてのことではあるが、教材や教具などのリソースがあるとは限らない。生活面でも一人での対応が求められ、順応性とともなうタフさが必要である。

##### 4.2 日本語教師に求められる資質

教師になる資質は多く語られているので、筆者の考えを簡単に述べるに留める。海外においては、即戦力であることが望まれる。育ててもらおうというような考えではなく、自力でその職場に合った人材として育つことが期待される。そのためには、自分で考える力と他者と協調し協働できる力が両輪となろう。考えの基盤となる理念、信念、そして多くの知識を備えるのは言うまでもない。自分で考えたり、他者とやり取りしたりするには情報が必要で、情報の収集能力、分析能力そしてそれを伝える対話力が不可欠である。また、教師の仕事は単に学習者に教えれば済むということではない。事務処理能力、運営力、企画力、交渉力などビジネス面も求められる。しかしながら、何といたって健康で元気であることがすべての根源である。

##### 参考資料

国際交流基金『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年 概要』

<http://www.jpfi.go.jp/japanese/survey/result/index.html#01>

Japan Foundation London, Guidelines for  
Potential Teachers

[http://www.jpf.org.uk/download/Guidelinesfor  
PotentialTeachers2011EnglishVersion.pdf](http://www.jpf.org.uk/download/GuidelinesforPotentialTeachers2011EnglishVersion.pdf)

UK Border Agency (英国移民局)

[http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/siteconte  
nt/applicationforms/pbs/tier2-guidance.pdf](http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/sitecontent/applicationforms/pbs/tier2-guidance.pdf)

ヨーロッパ日本語教師会 (AJE)

<http://www.eaje.eu>

CEFR (Common European Framework of  
References for Languages)

[http://wwwsoc.nii.ac.jp/jgg/jggla/library/cef\\_v  
erzeichnis.html](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jgg/jggla/library/cef_verzeichnis.html) (日本語版)